

UR千葉、団地に在宅勤務支援拠点 オフィスや会議室の機能

2012/2/7 1:30 | 日本経済新聞 電子版

都市再生機構(UR)千葉地域支社は22日、日本IBMなど企業や千葉市と組み、在宅勤務者向けの支援拠点を同市稲毛海岸地区に開設する。団地の施設を使って、机や椅子、コピー機などを置くオフィスや会議室などを設け、団地や近隣に住む人に使ってもらう。遠い職場に行かずに、働きながら子育てや親の介護ができるといった利便性をアピールして団地の魅力向上や高齢者対策などにつなげる。

今月中旬に10団体・企業で作る「ちばスマートワーク推進協議会」を発足、22日に支援拠点「ちばスマートワークセンター稲毛海岸」を開設する。IT(情報技術)を活用し、場所や時間にとられない柔軟で新しい働き方「スマートワーク」を提唱し普及を目指す。

センターは約130平方メートル。椅子や机を置いたオフィススペースを10席超設けるほか、電子黒板を備えた8人用会議室や4人用会議室なども備える。コピー機やシュレッダーなどのオフィス用品も設置。会員制とし有料で席や会議室、コピーなどを使えるようにする。

日本IBMはパソコンのほか、働きやすいオフィスの設計などのノウハウを提供。リコーはコピー機など、大日本印刷は入退室システムなどを入れ最新技術のノウハウを持ち寄る場にもする。

5月22日までの3カ月間、実証実験として運営する。期限は延長する可能性もある。検証結果を踏まえて事業化の検討に入る。

周辺には高洲第2団地などURの団地がある。団地や近隣の住民、近隣に住む構成企業の社員、ベンチャーの起業家や地域で活動する特定非営利活動法人(NPO法人)などの利用を見込んでいる。企業の社員が取引先とのやりとりや資料作成などをしたり、法人が会議をする場として使ったり短時間の利用を主に想定している。実験に参加する企業にとっても在宅勤務のあり方を検討できる利点がある。

UR千葉地域支社は「将来はコンビニエンスストアのような形での展開も考えられる。千葉から全国への発信を目指す」と話している。

URは賃貸の集合住宅を千葉県内に約9万戸、千葉市内に限っても約3万戸を抱える。千葉市とは昨年、包括連携協定を結んだことから実証実験も千葉市で進めることにした。

NIKKEI Copyright © 2012 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。